

令和6年度地方債計画（第2次改正後）

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	令和6年度 計画額 (A)	令和5年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,794	15,889	△ 95	△ 0.6
2 公営住宅建設事業	1,082	1,089	△ 7	△ 0.6
3 災害復旧事業	4,008	1,126	2,882	256.0
4 教育・福祉施設等整備事業	4,813	4,108	705	17.2
(1) 学校教育施設等	2,119	1,682	437	26.0
(2) 社会福祉施設	365	367	△ 2	△ 0.5
(3) 一般廃棄物処理	1,254	981	273	27.8
(4) 一般補助施設等	538	541	△ 3	△ 0.6
(5) 施設（一般財源化分）	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	26,845	27,387	△ 542	△ 2.0
(1) 一般	2,493	2,485	8	0.3
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	3,800	4,800	△ 1,000	△ 20.8
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
(10) 脱炭素化推進	900	900	0	0.0
(11) こども・子育て支援	450	-	450	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	6,304	5,940	364	6.1
(1) 辺地対策	574	540	34	6.3
(2) 過疎対策	5,730	5,400	330	6.1
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	59,991	56,684	3,307	5.8
二 公営企業債				
1 水道事業	7,255	6,035	1,220	20.2
2 工業用水道事業	465	297	168	56.6
3 交通事業	1,767	1,719	48	2.8
4 電気事業・ガス事業	241	333	△ 92	△ 27.6
5 港湾整備事業	577	619	△ 42	△ 6.8
6 病院事業・介護サービス事業	4,981	4,598	383	8.3
7 市場事業・と畜場事業	514	287	227	79.1
8 地域開発事業	1,290	919	371	40.4
9 下水道事業	14,304	12,649	1,655	13.1
10 観光その他事業	100	95	5	5.3
計	31,494	27,551	3,943	14.3
合 計	91,485	84,235	7,250	8.6

(単位：億円、%)

項 目		令和6年度 計画額 (A)	令和5年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨時財政対策債		4,544	9,946	△ 5,402	△ 54.3
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 補正予算債		17,386	-	17,386	皆増
六 国の予算等貸付金債		(350)	(265)	(85)	(32.1)
総 計		114,215	94,981	19,234	20.3
内 訳	普通会計分	83,748	68,163	15,585	22.9
	公営企業会計等分	30,467	26,818	3,649	13.6
資金区分					
公 的 資 金		52,624	40,644	11,980	29.5
財 政 融 資 資 金		34,881	24,228	10,653	44.0
地方公共団体金融機構資金		17,743	16,416	1,327	8.1
(国の予算等貸付金)		(350)	(265)	(85)	(32.1)
民 間 等 資 金		61,591	54,337	7,254	13.4
市 場 公 募		33,100	34,100	△ 1,000	△ 2.9
銀 行 等 引 受		28,491	20,237	8,254	40.8

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和6年能登半島地震減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和6年度地方債計画（第2次改正後）

（東日本大震災分）

復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項 目		令和6年度 計画額 (A)	令和5年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一	般 会 計 債				
	公 営 住 宅 建 設 事 業	1	8	△ 7	△ 87.5
	災 害 復 旧 事 業	1	1	0	0.0
	一 般 単 独 事 業	1	1	0	0.0
	公 営 企 業 債				
	水 道 事 業	4	3	1	33.3
	国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(1)	(1)	(0)	(0.0)
	総 計	(1) 7	(1) 13	(0) △ 6	(0.0) △ 46.2
内 訳	普 通 会 計 分	2	9	△ 7	△ 77.8
	公 営 企 業 会 計 等 分	5	4	1	25.0
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	6	10	△ 4	△ 40.0
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	1	3	△ 2	△ 66.7
	(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(1)	(1)	(0)	(0.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備 考）

国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

令和6年度地方債計画（第2次改正後）

（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

項 目	令和6年度 計画額 (A)	令和5年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,794	15,889	△ 95	△ 0.6
2 公営住宅建設事業	1,083	1,097	△ 14	△ 1.3
3 災害復旧事業	4,009	1,127	2,882	255.7
4 教育・福祉施設等整備事業	4,813	4,108	705	17.2
(1) 学校教育施設等	2,119	1,682	437	26.0
(2) 社会福祉施設	365	367	△ 2	△ 0.5
(3) 一般廃棄物処理	1,254	981	273	27.8
(4) 一般補助施設等	538	541	△ 3	△ 0.6
(5) 施設（一般財源化分）	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	26,846	27,388	△ 542	△ 2.0
(1) 一般	2,494	2,486	8	0.3
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	3,800	4,800	△ 1,000	△ 20.8
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
(10) 脱炭素化推進	900	900	0	0.0
(11) こども・子育て支援	450	-	450	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	6,304	5,940	364	6.1
(1) 辺地対策	574	540	34	6.3
(2) 過疎対策	5,730	5,400	330	6.1
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	59,994	56,694	3,300	5.8
二 公営企業債				
1 水道事業	7,259	6,038	1,221	20.2
2 工業用水道事業	465	297	168	56.6
3 交通事業	1,767	1,719	48	2.8
4 電気事業・ガス事業	241	333	△ 92	△ 27.6
5 港湾整備事業	577	619	△ 42	△ 6.8
6 病院事業・介護サービス事業	4,981	4,598	383	8.3
7 市場事業・と畜場事業	514	287	227	79.1
8 地域開発事業	1,290	919	371	40.4
9 下水道事業	14,304	12,649	1,655	13.1
10 観光その他事業	100	95	5	5.3
計	31,498	27,554	3,944	14.3
合 計	91,492	84,248	7,244	8.6

(単位：億円、%)

項 目		令和6年度 計画額 (A)	令和5年度 計画額 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B) × 100
三 臨時財政対策債		4,544	9,946	△ 5,402	△ 54.3
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 補正予算債		17,386	-	17,386	皆増
六 国の予算等貸付金債		(351)	(266)	(85)	(32.0)
総 計		(351) 114,222	(266) 94,994	(85) 19,228	(32.0) 20.2
内 訳	普通会計分	83,748	68,172	15,576	22.8
	公営企業会計等分	30,467	26,822	3,645	13.6
資金区分					
公 的 資 金		52,631	40,657	11,974	29.5
財 政 融 資 資 金		34,887	24,238	10,649	43.9
地方公共団体金融機構資金		17,744	16,419	1,325	8.1
(国の予算等貸付金)		(351)	(266)	(85)	(32.0)
民 間 等 資 金		61,591	54,337	7,254	13.4
市 場 公 募		33,100	34,100	△ 1,000	△ 2.9
銀 行 等 引 受		28,491	20,237	8,254	40.8

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和6年能登半島地震減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 8 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。